



そごう 拓也 議員
(政策 TODA)



市職員の退職とD X人材について

Q 職員の退職は、全国的に問題となっている。特に勤務年数の長い経験者の代わりは容易でない。転職には相応の理由があり、対応を求める。また、D X人材についても対応を求める。

A 本市の退職率は低い水準であるが、引き続き積極的な採用活動とより良い職場環境づくりに注力する。



三浦 のぶお 議員
(公明党)



移動スーパーの実施が決定

Q 買物支援として移動スーパー事業者との連携は。

A このたび、民間のスーパーマーケット事業者から連絡があり、生鮮食品、日用品等を積載した販売車両を、令和7年11月から運行したいとの申し出があった。運行予定の地域としては、JR 埼京線から西側全域となり、電話などで申込みをすると、生鮮三品のほか、米・パン・菓子などの食料品や日用品など約400品目、1,200点の商品を積み込



遠藤 英樹 議員
(政策 TODA)



S I Bの導入で効果的な事業実施を

Q 成果連動型民間委託契約方式（P F S）に、投資家からの資金提供を組み合わせたS I B（ソーシャル・インパクト・ボンド）の活用について伺う。

A 比較的新しい事業手法であり、国もその活用を推進している。本市としては、まだノウハウが確立されていないが、S I Bには民間のアイデア活用だけでなく、財政的なリスクの軽減などのメリットが期待されるため、こういった分野・事業に活

歩行者用灯器がない交差点への対応

Q 信号機が設置されている交差点のうち、「車両」用灯器の設置のみで、「歩行者」用灯器がない交差点の現状は。条件を満たす場所は設置を進めるべきでは。

A 歩行者用灯器がない交差点は市内30箇所。下戸田地域3箇所、新曽地域12箇所、笹目地域13箇所、美女木地域2箇所である。信号機は、警察庁の「信号機設置の指針」に基づき埼玉県公安委員会において適切に整備を進めていくと伺っている。引き続き地域の声を丁寧に聞き、蕨警察署と調整を図っていく。



んで、直接自宅の前まで訪問して買い物ができるサービスを展開する。

Q 地域福祉の推進などに関する連携協定の締結は。

A 移動スーパーは、買い物支援に加え、いつも利用する高齢者の利用がないといった異変に気が付くなど、見守り支援にもつながると考える。事業者との連携協定および内容については、他自治体を参考にして検討する。



移動スーパー とくし丸

用できるか、先進事例などを研究する。

図書館運営におけるP F Sについて

Q 成果指標を見直しできないか。

A 「貸出冊数」「市民意識調査」だけでなく、図書館の居場所機能の充実のため、来館者数、イベント参加者数、関連資料の利用動向などの記録や業務モニタリングで確認し、必要に応じて運用の是正を指示し、サービス向上につなげる。成果指標変更は難しい。



居場所としての図書館機能充実を



酒井 いくろう 議員
(戸田の会)



衛生センター火災の徹底検証を

Q 7月12日の火災により多額の市民負担が発生した。①火災原因の検証と再発防止の徹底を②コストを抑えた復旧方法の選択を③火災原因と目されるリチウム電池の分別見直しを④現状、戸田市、蕨市でゴミ分別がまちまち。ルールの一歩化を。



酷暑の炎天下、ごみの積替作業が行われていた（衛生センター、8月）



小 金 沢 優 議員
(りっけん戸田)



戸田公園駅東口歩道の混雑について

Q 安全対策が必要だと考えるが、市の見解は。

A 市職員にて現地調査を行ったところ、ルールやマナーを守らない自転車駐車場の利用者を複数確認した。こうした状況を踏まえ、指定管理者と協議・調整の上、接触事故防止に向け、本年6月から、自転車駐車場の場内から音声ガイダンスを流すとともに、注意喚起ポスターも掲示し、利用者に対して、歩行者への配慮を促す取り組みを開始した。



古 屋 としみつ 議員
(政策 TODA)



次の一手、体験型ふるさと納税を

Q 以前、私が一般質問をしたところ、令和3年度返礼品を提供したふるさと納税の寄付額は約800万円とのことだった。その後の努力で、令和6年度には約2億5千万円まで急成長した。さらなる向上を目指し、次の一手、体験型ふるさと納税の採用を。

A 本市の魅力をPRできる
ドローンでメッセージ、体験型ふるさと納税



A ①検証会議に参画し実施②費用抑制を最優先に検討③見直しを検討④衛生センター含め3者で研究。

妊産婦のメンタルヘルス支援を

Q 本年4月、市内で母による乳児殺害という痛ましい事件があった。相談支援に加えて、見守りを兼ねた赤ちゃん用品宅配、育児疲れを対象とした宿泊型預かり、赤ちゃんポスト・内密出産などのセーフティーネットを重層的に組み合わせて、手厚く対応すべきだ。

A 妊産婦のメンタルヘルスを含め安心して子育てできる環境の構築は重要な施策と捉えており、充実に向けて先進自治体を参考に検討する。

令和8年4月から自転車に対する交通反則通告制度が開始されることも踏まえ、自転車を利用する際のルールやマナーについて、今後、蕨警察署とも連携を図りながら一層の周知に努め、交通安全対策を図っていく。

Q 歩道では自転車を降車しなければならないという認識でよいか。

A 自転車の運転者が13歳未満の幼児や児童、70歳以上の高齢者、一定の身体障害を有する方を除き、降車して通行することとなっている。



戸田公園駅東口歩道の混雑の様子

ような体験型返礼品の開拓を進めていく。

実践的な避難訓練が必要では

Q 実際に避難所まで避難する実践に近い広域避難訓練を行う必要があると考えるが、市の見解を伺う。

A 訓練の実施は市民に近隣自治体の避難所への避難を積極的に推奨しているとの誤解を与えてしまう恐れがあるため、現在のところ実施する状況にはない。

Q 防災対策は「やったつもり」「協定・覚書を結んだだけ」では意味がない。実際に市民が避難できて初めて生きたものになる。実際の災害時を見据えた、行動のある避難訓練は必要。